



平成20年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社さくらケーシーエス
代 表 者 名 取締役社長 高 橋 繁 正
コ ー ド 番 号 4 7 6 1 (大証第2部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長
竹 入 文 彦
TEL (078)391-6571

新中期経営計画の策定について

当社は、平成20年度から平成22年度(2008年度～2010年度)まで(3ヵ年)の新中期経営計画

「SKCSプロジェクト2008 “変革への挑戦” ～ 質の追求による事業の Value-Up ～

を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 前中期経営計画の総括

前中期経営計画「SKCS プロジェクト 2005 “創新”」は「拡大均衡の流れを創る」ことを最大の目標として、実効性のある「強み」づくりを事業戦略の核に据えて取り組んできました。

その結果、直前期であった平成17年3月期比では、売上高が1,484百万円(6.3%)の増収、経常利益につきましても219百万円(27.4%)の増益となり、本計画の最大の目標であった「売上増強と収益基盤の拡充」を実現し、「拡大均衡の流れ」を創ることができました。

事業面では、アウトソーシング事業において、IDCサービス業務が堅調に推移し、また、公共分野の地方公共団体向け「総合公金収納BPOサービス」、産業分野の戦略商品である販売管理ソリューション「B-Prospere」や金融分野の地域金融機関向けソリューションビジネスなど、事業部の収益基盤を強化するビジネスモデルや、今後の展開に期待できる新ビジネスが誕生しました。

また、平成19年3月期での2円増配や、個人株主の増強と株式の流動性の向上を目的とした当社株式の立会外分売なども実現させております。

2. 新中期経営計画の概要

当社が属する情報サービス産業におきましては、民間企業の情報化投資の抑制が懸念されるとともに、「情報システムに対する信頼性の確保」や「ITへの投資価値に基づく取引の実現」といった課題解決に向けて、業界の構造改革が進むと考えられます。

このような市場環境を念頭におきまして、当面の経営課題に対処するため、さらには当社の「経営ビジョン」の実現に向けて、中期経営計画を越えた長期的な目標を「新しい価値観の確立」として、また今後3ヵ年で取り組む「重点目標」を新中期経営計画として策定いたしました。

(1) 経営課題

- 市場拡大を前提としない事業運営
- 情報サービス業界の構造改革を見据えた対応強化
- 質と価値の更なる向上

(2) 経営ビジョン

『提供する価値の向上と社員の意欲の向上、そして当社の企業価値の向上という価値の連鎖・循環を実現することで、株主・社会に貢献し、お客様の業績向上に貢献する』

(3) 新しい価値観の確立

○「お客様との真のパートナーシップ」の構築

お客様と共に、お客様の経営課題や潜在的ニーズの発掘に努め、その課題解決に取り組むことにより、真の信頼関係の構築や新たな付加価値の提供に繋げる

○「ワーク・ライフ・バランス」の実現

仕事の生産性向上と、それにより確保した時間を活用した社員の個人生活の充実との両立を目指す

○「社会的責任（CSR）」の遂行

社会・地域との共存共栄を図りつつ、当社の永続的な発展を目指し、社会から信頼される企業になる

これらを実践していくことにより「新しい企業文化」を醸成していきます。

(4) 基本方針と重点目標

新中期経営計画の「基本方針」として、

『質の追求による事業のValue-Up』を図り、

「さまざまな変化に自律的に対応できる強靱な企業体質を構築する」ことを掲げ、

「重点目標」として、

○「ものづくり」強化

品質・生産性の改革に徹底して取り組むことにより、提供する商品・サービスの質を高め、お客様の満足度向上を図る

○「高度IT人材」の育成

市場競争力のある人材の育成に一段と注力し、お客様のニーズと信頼に応える

○「組織力」の強化

顧客基盤、商品力・サービス力、営業力など組織的能力を強化するとともに、技術・スキル・人材といった各種リソースを有機的に機能させ、お客様に質の高い付加価値を提供する

の3つを掲げております。

3. 計数計画

計数計画の策定に当たっては、“質の追求”すなわち品質・生産性の向上（利益率の向上）を基本的な考え方とし、加えて、重点目標達成のための先行投資や人材育成コストを「Value-Up投資」と称し、予算として明確に織り込むこととしました。

【連結ベース】

(百万円)

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益	Value-Up投資
平成20年3月期（2007年度）実績	24,997	891	3.6%	1,021	—
平成23年3月期（2010年度）計画	25,800	1,120	4.3%	1,250	200
平成20年3月期比	+802	+228	+0.8%	+228	+200

以上